平成２９年度ＪＡ共済の運用益の使途について

平 成 ２９ 年 １ 月

ＪＡ共済の運用益事業について（平成２９年度）

平成29年度計画額

合計額：1,376,331千円 （11,168千円（0.8%）減）

主な変更点

（単位：千円）

新 規

	内容	金額	前年増減
後遺障害認定対策	**適正な後遺障害認定に資する医療研究に対する支援の実施** 交通事故被害者に対する適正な後遺障害認定に資する医療研究に関する研究費用の一部を助成。 ※平成29年度の研究テーマは、「外傷後の慢性疼痛の臨床に関する研究」（1研究あたりの助成金額は、3,000千円以内とし、公募により2件を選定）	6,000	新規

減 額

救急医療体制の整備	救急医療機器等購入費補助	440,000	▲10,000
自動車事故被害者対策	交通事故無料法律相談事業の支援	63,114	▲7,167

【予算の推移】

（単位：百万円）

平成27年度	平成28年度 (a)	平成29年度（案） (b)	増減額 (b−a)	増減率(%)
1,553	1,387	1,376	▲11	▲0.8

自賠責共済運用益拠出事業（詳細）

１．　自動車事故防止対策

（単位：千円）

事業の内容（平成29年度（案））　【　】内は事業主体	平成27年度計画額	平成27年度実績額	平成28年度計画額(a)	平成29年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）全国一斉交通安全運動の協賛 全国のＪＡ等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示し、交通事故防止を図る。【内閣府他】	1,000	978	1,000	1,000	—	—
（２）シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等により交通事故防止を図る。 【シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会】	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—
（３）自動車点検整備推進運動の協賛 自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。【自動車点検整備推進協議会】	500	500	500	500	—	—
（４）交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 一般を対象に交通安全スローガンおよび当該スローガンを使用したポスターの募集を行い、優秀作品を活用した啓発活動を実施し交通事故の防止を図る。【毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会】	2,700	2,700	2,700	2,700	—	—
（５）全日本交通安全協会の支援 交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等を実施する(一財)全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。【(一財)全日本交通安全協会】	2,000	2,000	2,000	2,000	—	—
（６）反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図るため、反射材フェアに協賛する。【(一財)全日本交通安全協会（後援予定：警察庁）】	6,500	6,500	6,500	6,500	—	—
（７）交通安全ポスターコンクールの実施　＜平成27年度終了事業＞ 全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰する。優秀作品を活用した啓発活動を実施し、交通事故の防止を図る。【ＪＡ・ＪＡ共済連（後援予定：内閣府、警察庁、文部科学省他）】 ※平成28年度以降は、自賠責共済運用益拠出事業とは別の施策として実施。	145,000	144,038	—	—	—	—
（８）幼児向け交通安全教室の実施 全国各地で、幼稚園・保育園児とその保護者を対象とした交通安全教室を通じて、交通事故の未然防止を図る。【ＪＡ・ＪＡ共済連（後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省他）】	187,000	187,000	160,000	160,000	—	—
（９）シルバー世代向け交通安全教室の実施 運転シミュレーション機器搭載車両、敏捷性測定等の高齢者向け交通安全教室を通じ、交通事故の未然防止を図る。【ＪＡ・ＪＡ共済連】	290,000	289,954	290,000	290,000	—	—
（１０）生徒向け自転車交通安全教室の実施 全国各地で、生徒が交通事故の実演（スタントマン）により自転車事故の危険性を学ぶ交通安全教室を開催し、交通事故の未然防止を図る。【ＪＡ共済連・各都道府県警察本部】	162,000	161,369	212,000	212,000	—	—
小　　計	797,700	796,040	675,700	675,700	—	—

２．救急医療体制の整備

（単位：千円）

事業の内容（平成29年度（案））　【　】内は事業主体	平成27年度計画額	平成27年度実績額	平成28年度計画額(a)	平成29年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）救急医療機器等購入費補助 地域の救急医療を担う厚生連病院等に対して救急医療機器等の購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。全国の厚生連病院110病院のうち、101病院が救急告示を、23病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。（平成28年3月31日現在） 【厚生連病院他】	460,000	456,758	450,000	440,000	▲ 10,000	▲ 2.2
（２）救急ヘリ普及推進活動の支援 救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 【認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク】	5,500	5,500	5,500	5,500	—	—
小　　計	465,500	462,258	455,500	445,500	▲ 10,000	▲ 2.1

３．自動車事故被害者対策

（単位：千円）

事業の内容（平成29年度（案））　【　】内は事業主体	平成27年度計画額	平成27年度実績額	平成28年度計画額(a)	平成29年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）自賠責制度周知活動の実施 自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を通じて、被害者救済を図る。 【国土交通省他】	4,000	3,987	4,000	4,000	—	—
（２）交通事故無料法律相談事業の支援 自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）交通事故紛争処理センター】	68,053	68,053	70,281	63,114	▲ 7,167	▲ 10.1
（３）交通事故無料法律相談機関の支援 交通事故法律相談を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）日弁連交通事故相談センター】	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—
（４）介助犬の普及支援 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及活動を支援し、被害者救済を図る。 【（社福）日本介助犬協会・ＮＰＯ法人日本補助犬情報センター・ＪＡ・ＪＡ共済連】	70,800	63,834	70,800	70,800	—	—
（５）交通事故医療研究の支援 交通事故医療に関する研究を公募のうえ選定した医療研究25件に助成し、医療の進歩に寄与することを通じて被害者救済を図る。【公募】	25,000	24,800	25,000	25,000	—	—
（６）（公財）交通遺児等育成基金の支援 交通遺児の生活基盤安定を目的とする（公財）交通遺児等育成基金を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）交通遺児等育成基金】	2,282	—	2,018	2,017	▲ 1	▲0.0
（７）（公財）交通遺児育英会の支援 交通遺児の修学を援助する（公財）交通遺児育英会を支援し、被害者救済を図る。 【（公財）交通遺児育英会】	10,000	10,000	10,000	10,000	—	—
（８）交通事故被害者に対する情報提供支援　＜平成27年度終了事業＞ 交通事故被害者およびその家族に対する情報提供を支援する。 【ＪＡ共済連】	5,000	4,999	—	—	—	—
小　　計	205,135	195,675	202,099	194,931	▲ 7,168	▲ 3.5

４．後遺障害認定対策

（単位：千円）

事業の内容（平成29年度（案））　【　】内は事業主体	平成27年度計画額	平成27年度実績額	平成28年度計画額(a)	平成29年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）外傷性頚部症候群の解剖学的基盤構築に関する研究の実施　＜平成27年度終了事業＞ 解剖実習体を用い、神経根部の構造および神経根部からの髄液吸収経路に関し、同経路と神経周膜移行部の関係を解析し、後遺障害認定に資する。【(一社)ＪＡ共済総合研究所医療研究研修部】	11,000	11,000	—	—	—	—
（２）脊柱外傷に起因する運動障害評価に関する検討の実施　＜平成27年度終了事業＞ 交通外傷後の手術による脊椎固定術や骨折などの器質的障害により、どの程度の障害でどの程度の脊柱可動域が損なわれるかを検討する。また、年齢変化と脊柱可動域の関連をふまえ、外傷後の脊柱可動域制限の参考データを提示することにより、後遺障害認定に資する。 【(一社)ＪＡ共済総合研究所医療研究研修部】	14,000	14,000	—	—	—	—
（３）適性な後遺障害認定に資する医療研究に対する支援の実施　＜新規事業＞ 交通事故医療に関する臨床的研究を対象に、研究課題を特定して公募のうえ選定した医療研究2件に助成し、交通事故被害者に対する適正な後遺障害認定に資する。【公募】				6,000	6,000	—
小　　計	25,000	25,000	—	6,000	6,000	—

５．医療費支払適正化対策

（単位：千円）

事業の内容（平成29年度（案）） 【　】内は事業主体	平成27年度計画額	平成27年度実績額	平成28年度計画額(a)	平成29年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
（１）医療分野研修等の実施 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 【（一社）ＪＡ共済総合研究所医療研究研修部】	60,000	60,000	54,200	54,200	—	—
小　　計	60,000	60,000	54,200	54,200	—	—

※１．自動車事故防止対策、２．救急医療体制の整備、３．自動車事故被害者対策、４．後遺障害認定対策 および５．医療費支払適正化対策の合計金額

（単位：千円）

	平成27年度計画額	平成27年度実績額	平成28年度計画額(a)	平成29年度計画額（案）(b)	計画額の増減額(b-a)	増減率（%）
合　　計	1,553,335	1,538,974	1,387,499	1,376,331	▲ 11,168	▲ 0.8

自賠責共済運用益拠出額の推移

（単位：千円）

年度 / 拠出項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度（案）		
	拠出額	増減額	増減率（%）	拠出額	増減額	増減率（%）	拠出額	増減額	増減率（%）	拠出額	増減額	増減率（%）	拠出額	増減額	増減率（%）
1. 自動車事故防止対策	749,200	239,000	46.8	786,700	37,500	5.0	797,700	11,000	1.3	675,700	▲ 122,000	▲ 15.2	675,700	0	0.0
2. 救急医療体制の整備	505,500	▲ 307,500	▲ 37.8	475,500	▲ 30,000	▲ 5.9	465,500	▲ 10,000	▲ 2.1	455,500	▲ 10,000	▲ 2.1	445,500	▲ 10,000	▲ 2.1
3. 自動車事故被害者対策	210,800	▲ 14,126	▲ 6.2	203,800	▲ 7,000	▲ 3.3	205,135	1,335	0.6	202,099	▲ 3,036	▲ 1.4	194,931	▲ 7,168	▲ 3.5
4. 後遺障害認定対策	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	25,000	▲ 9,000	▲ 26.4	—	▲ 25,000	▲ 100.0	6,000	6,000	—
5. 医療費支払適正化対策	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	54,200	▲ 5,800	▲ 9.6	54,200	0	0.0
合計	1,559,500	▲ 82,626	▲ 5.0	1,560,000	500	0.0	1,553,335	▲ 6,665	▲ 0.4	1,387,499	▲ 165,836	▲ 10.6	1,376,331	▲ 11,168	▲ 0.8

（注）拠出額とは、年度初期の予定額であり、実績額ではない。

参 考

平成２７年度自賠責共済運用益拠出事業の内容

１．自動車事故防止対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）全国一斉交通安全運動の協賛 【　978千円】	★ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。秋および春の全国一斉交通安全運動ポスターを全国のＪＡおよび関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。（平成27年秋：18,000枚、平成28年春：17,830枚）	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
（２）シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 【1,000千円】	★ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（一財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。 ○ シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動。 ○ 適切な選定･装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（３）自動車点検整備推進運動の協賛 【500千円】	★ 自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○ 自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。 ○ 自動車の点検整備の必要性と重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（４）交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 【2,700千円】	★ 毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○ 毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。 ○ スローガン応募数：58,841点 ○ ポスター応募数：6,141点	○ スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席 ○ 活動状況についてヒアリングを実施
（５）(一財)全日本交通安全協会の支援 【2,000千円】	★ 交通安全事業を行う(一財)全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○ 第56回交通安全国民運動中央大会を開催し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。 ○ 春の全国交通安全運動、秋の全国交通安全運動を関係省庁・団体と共催。 ○ 交通安全教育の推進。	○ 活動状況についてヒアリングを実施

（６）反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 【6,500千円】	★ 反射材フェアに協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図る。 ○ (一財)全日本交通安全協会 反射材活用推進委員会が主催し、警察庁が後援する「反射材フェア」に協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材資材の普及促進を行う。	○ 平成27年度新規施策 ○ 活動状況についてヒアリングを実施
（７）ＪＡ共済交通安全ポスターコンクールの実施 【144,038千円】	★ 小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○ 27年度で第44回。全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品の展示会を開催。 ○ 応募数 7,258校（小学校5,795校、中学校1,463校）、164,483点（小学校126,623点、中学校37,860点） ○ 内閣府特命担当大臣賞3点、農林水産大臣賞3点、警察庁長官賞3点、文部科学大臣奨励賞3点	○ 平成27年度終了施策 ○ 警察関係者へのヒアリングを実施
（８）幼児向け交通安全教室の実施 【187,000千円】	★ 幼児対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○ 全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。 （29回開催、合計約12,429名（保護者を含む）参加）	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
（９）シルバー世代向け交通安全教室の実施 【289,954千円】	★ 高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○ 全国各地で、高齢者向けプログラム（交通安全講話、身体機能の衰えに関するＤＶＤ鑑賞や敏捷性測定等）による高齢者対象の交通安全教室を開催。（158回開催、18,908名参加） ○ ﾄﾞﾗｲﾋﾞﾝｸﾞｼﾐｭﾚｰﾀｰによる、巡回型高齢者向け交通安全教室を開催（181回開催）	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(10) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 【161,369千円】	★ 交通事故未然防止に必要な知識や技能の習得の促進を図る。 ○ 危険な自転車走行に伴う交通事故の実演（スタントマン）により、生徒に危険性を疑似体験させるスケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室を警察等と連携し開催した。（151回開催、72,832名参加）	○ 現地視察を実施 ○ 警察関係者へのヒアリングを実施

２．救急医療体制の整備

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）救急医療機器等購入費補助 【456,758千円】	★ 地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○ 45病院に対する救急医療機器購入費補助（453,680千円） 旭川厚生、遠軽厚生、札幌厚生、網走厚生、倶知安厚生、かづの厚生、能代厚生医療センター、由利組合総合、平鹿総合、白河厚生総合、高田厚生、坂下厚生総合、ＪＡとりで総合医療センター、上都賀総合、佐野厚生総合、熊谷総合、伊勢原協同、北アルプス医療センターあづみ、北信総合、下伊那厚生、新潟医療センター、長岡中央綜合、魚沼、けいなん総合、上越総合、佐渡総合、厚生連高岡、中濃厚生、東濃厚生、ＪＡ静岡厚生連静岡厚生、ＪＡ静岡厚生連遠州、ＪＡ静岡厚生連清水厚生、知多厚生、松坂中央総合、廣島総合、長門総合、小郡第一総合、吉野川医療センター、阿波、滝宮総合、屋島総合、ＪＡ高知、福岡整形外科、大分県厚生連鶴見、鹿児島厚生連 主な機器は、超音波診断装置・内視鏡などであり、検査時間の短縮、診断精度の向上等、有効に活用されていることを事務局で確認している。 ○ 1病院に対するリハビリ機器購入費補助（3,078千円） 耳納高原	○ 購入機器の写真等を添付した報告書を受領
（２）救急ヘリ普及推進活動の支援 【5,500千円】	★ 認定ＮＰＯ法人救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動費用を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○ 救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Netグラフ」等を発行。	○ 活動状況についてヒアリングを実施

３．自動車事故被害者対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）自賠責制度周知活動の実施 【3,987千円】	★ 自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○ 全国のＪＡ等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作成のリーフレット（約75.3万部）・ポスター（約5.2万枚）を配布・掲示。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（２）交通事故無料法律相談事業の支援 【68,053千円】	★ （公財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○ 27年度の総相談件数は21,571件（前年度：22,285件）、このうち新受件数8,020件（前年度：8,234件）、和解成立件数は7,114件（前年度：7,259件）、審査件数は728件(前年度：711件)。ＪＡ共済加入車両の相談等は452件 ○ 27年度の同センター運営費寄附金要請額（979百万円）に占める支援額（68百万円）の割合は6.95%。	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（３）交通事故無料法律相談機関の支援 【20,000千円】	★ 交通事故法律相談を行う（公財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○ 交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。27年度のＪＡ共済加入車両の相談等は示談斡旋（斡旋延べ日数）207日（前年度：227日）、審査22回（前年度：32回）	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（４）介助犬の普及の支援 【63,834千円】	★ 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 特定ＮＰＯ法人日本補助犬情報センター（旧、介助犬アカデミー）の活動状況 身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等、介助犬・補助犬に関する啓発活動 ○ (社福)日本介助犬協会の活動状況 介助犬の育成・提供、介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催、介助犬利用者・希望者の相談 ○ 介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。（後援：厚生労働省）	○ 活動状況についてヒアリングを実施 ○ 介助犬デモンストレーションの現地視察を実施
（５）交通事故医療研究の支援 【24,800千円】	★ 交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成。 ○ 骨折に対する炭酸ガス経皮吸収療法の有効性および安全性に関する臨床試験 新倉　隆宏（神戸大学大学院医学研究科　リハビリテーション機能回復学） ○ 交通外傷による顔面損傷の後遺症に対する画像解析法の研究：身体および心のケアを目指す画像診断学的支援 奥田　逸子（国際医療福祉大学三田病院　放射線診断センター） ○ 頭部外傷の脳血流評価におけるIMP SPECTとASL MRIの比較研究 柴田　靖（筑波大学水戸地域医療教育センター/総合病院　水戸協同病院　脳神経外科） ○ 分子疫学検査PCR based open reading frame typing(POT)法を用いたMRSA感染対策：院内伝播の解明とその制御 高橋　弘毅（大阪大学医学部附属病院　高度救命救急センター） ○ 交通事故による腕神経叢損傷肩機能再建術後の動的画像診断と筋電図学的評価 油形　公則（ＪＡ山口厚生連　小郡第一総合病院　整形外科） ○ 外傷後の深部静脈血栓症・肺塞栓症発症に関する新たなリスク評価基準の開発 舘野　丈太郎（大阪大学医学部附属病院　高度救命救急センター） ○ PET multi-tracerを用いたSPM統計解析による頭部外傷患者・器質的脳損傷評価法の確立 稲次　基希（東京医科歯科大学　脳神経外科） ○ びまん性軸索損傷の新しい画像診断に関する研究：TSPO-PET 細見　早苗（大阪大学医学部附属病院　高度救命救急センター） ○ 外傷によるショック患者における血管内加温による体温管理の効果の検討 一二三　亨（香川大学医学部附属病院　救命救急センター） ○ 外傷、手術侵襲後ならびに敗血症における全身性炎症反応の病態解明 小圷　知明（東北大学病院　高度救命救急センター） ○ 高齢者軽症頭部外傷における脳機能的結合の変化 貴島　晴彦（大阪大学大学院医学系研究科　脳神経外科学講座） ○ 脳外傷後の高次脳機能障害に対する短期集中集団リハビリテーションプログラムの有用性の検討　ー統計画像解析による治療効果判定を用いてー 鞭間　剛（特定非営利活動法人　高次脳機能障害支援ネット）	○ ＪＡ共済医療研究助成審査委員会を開催し、助成対象25テーマを選定 ○ 各研究の成果については、報告書の提出を求めるとともに、学会等にも積極的に発表するよう依頼している

	○ 注入型骨癒合促進材による骨折治癒促進法の開発 山田　剛史（東京医科歯科大学医学部附属病院　整形外科） ○ 重症頭部外傷患者の予後予測における血液バイオマーカーの有用性検討　－頭部外傷データバンク（プロジェクト2015）症例を対象に－ 河北　賢哉（香川大学医学部附属病院　救命救急センター） ○ 妊婦の高エネルギー外傷における常位胎盤早期剥離の予見可能性と管理に関する医療者側意識に関する検討 小川　正樹（東京女子医科大学　産婦人科） ○ 深達性軟部組織損傷におけるケロイド形成を誘発する因子の発見 久保　盾貴（大阪大学大学院医学系研究科　形成外科） ○ 交通事故における下顎骨関節突起骨折に対する骨折治癒促進法の確立 －早期社会復帰を目指して－ 野上　晋之介（東北大学大学院歯学研究科　顎顔面・口腔外科学分野） ○ MRI(Arterial Spin Labeling法)を用いた外傷性てんかんの診断についての研究 住吉　京子（独立行政法人国立病院機構災害医療センター　脳神経外科） ○ ヨードコーティングピンによる感染予防効果の検討 松原　秀憲（金沢大学附属病院　整形外科） ○ 小児重症救急患者に対する初期診療ツールの開発に関する研究 問田　千晶（横浜市立大学大学院医学研究科　救急医学） ○ 重症外傷急性期における腸管ホルモンであるGLP-1の血中濃度推移の解明と新たな血糖管理治療戦略の開発 松原　庸博（大阪大学医学部附属病院　高度救命救急センター） ○ 交通事故による高齢骨折患者に対する体幹バランストレーニング有効性の検討 鏑木　秀俊（東京医科歯科大学大学院　医歯学総合研究科　整形外科分野） ○ 軽症・中等症頭部外傷における "talk & deteriorate"予測因子としての凝固線溶異常の確立と治療戦略への応用 末廣　栄一（山口大学医学部附属病院　先進救急医療センター） ○ 大量出血患者に対するクリオプレシピテートの効果についての検討 猪熊　孝実（長崎大学病院　救命救急センター） ○ 脳機能画像を用いた慢性疼痛患者の脳イメージマッピング作成の試み 重村　知徳（地方独立行政法人　さんむ医療センター　整形外科）	
（６）(公財)交通遺児等育成基金の支援 【 ― 千円】	★ 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 27年度の交通遺児の新規加入者は52名（27年度末の加入遺児総数は836名）。 ○ 自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。	○ 拠出団体（国やＪＡ共済連等）の拠出分担割合にもとづく ※ 平成27年度は前年度繰越金が多かったため拠出金は発生しなかった。
（７）(公財)交通遺児育英会の支援 【10,000千円】	★ 交通遺児の教育機会均等を目的とする奨学金事業等の支援を目的とする(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 27年度の奨学生の新規採用者は419名（27年度の採用者合計は1,321名）	○ 活動状況についてヒアリングを実施
（８）交通事故被害者に対する情報提供支援 【4,999千円】	★ 交通事故被害者およびその家族に対する情報提供支援。 ○ 平成27年度は、交通事故後遺障害者家族の会が成年後見制度に関する調査を前年度に引き続き実施したほか、全国遷延性意識障害者・家族の会が同会のアンケート調査結果を取り纏めた情報誌を全国に配布した。	

4．後遺障害認定対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）外傷性頚部症候群の解剖学的基盤構築に関する研究の実施 【11,000千円】	★ 適正な支払査定に資するための外傷性頚部症候群の解剖学的基盤構築に関する研究。 ○ 当研究は平成25年度から27年度にかけて3年継続で行った。27年度は、「臨床学からの検討」と「損害賠償実務からの検討」の2つのアプローチから行う臨床学からの検討では、解剖実習体を用い、神経根部の構造および神経根部からの髄液吸収経路と神経周膜移行部の関係の解析を行うとともに、「損害賠償実務からの検討」では、外傷性頚部症候群に関連する裁判例や医学文献などの分析を通してその傾向を考察し、結果を取りまとめた。	○ 平成27年度終了施策 ○ 3年計画の3年目
（２）脊柱外傷に起因する運動障害評価に関する検討の実施 【14,000千円】	★ 適正な支払査定に資するための脊柱外傷に起因する運動障害評価に関する検討。 ○ 当研究は平成25年度から27年度にかけて3年継続で行うこととし、27年度は一般住民検診に参加した腰痛および下肢症状のない対象者および脊椎固定術後患者に対し、腰椎前屈・後屈の可動域計測を施行し、性と年齢を一致させた対象群を抽出した上で、症例対象試験を行い、結果を取りまとめた。	○ 平成27年度終了施策 ○ 3年計画の3年目

5．医療費支払適正化対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備　　考
（１）医療分野研修等の実施 【60,000千円】	★ 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○ 医療研究研修部で、損害調査担当者を対象とした医療費応用コース、医療費検証担当者を対象としたメディカルコーディネーター基礎、応用、フォローコースの研修会を実施。研修会受講者は合計117名	○ 研修会の運営状況について現地視察を実施